

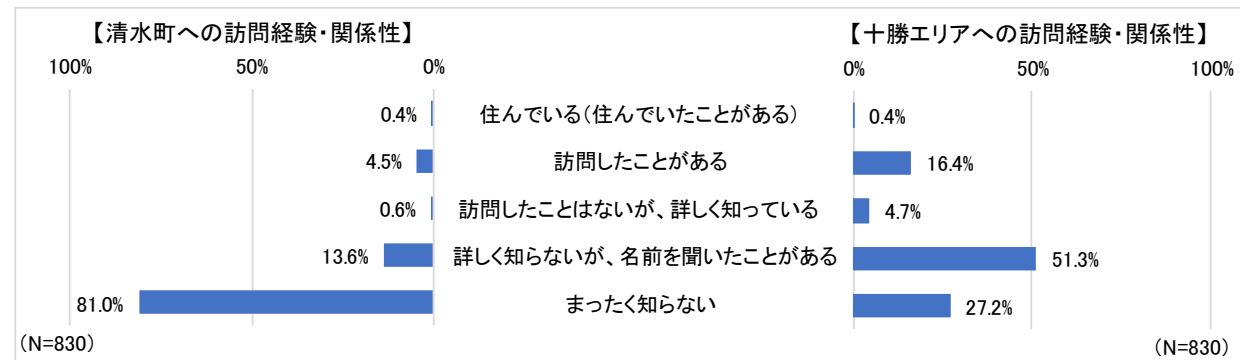
「十勝清水町」への町名変更に対するインターネット調査の結果

民間企業のインターネットアンケートサービスを活用し、①清水町の全国での認知度、②「十勝清水町」への変更による効果、③町名変更の特産品購入やふるさと納税への効果などを把握しました。

道外在住の回答者（830 人）から見た清水町の状況について、主な調査結果を紹介します。

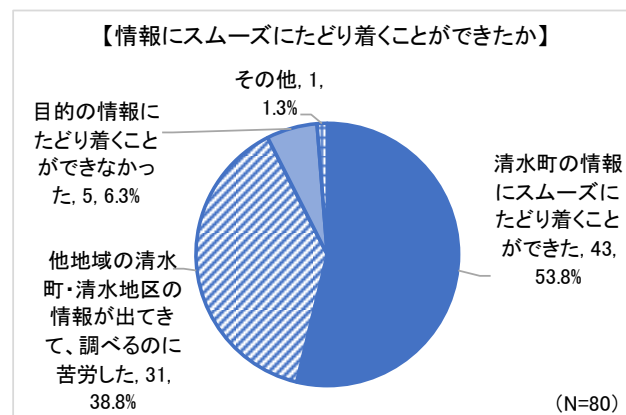
① 清水町・十勝エリアの認知度

- 清水町の認知度については、81.0%が「まったく知らない」と回答している。
- 十勝エリアについては、51.3%が「詳しくは知らないが、名前を聞いたことがある」と回答している。



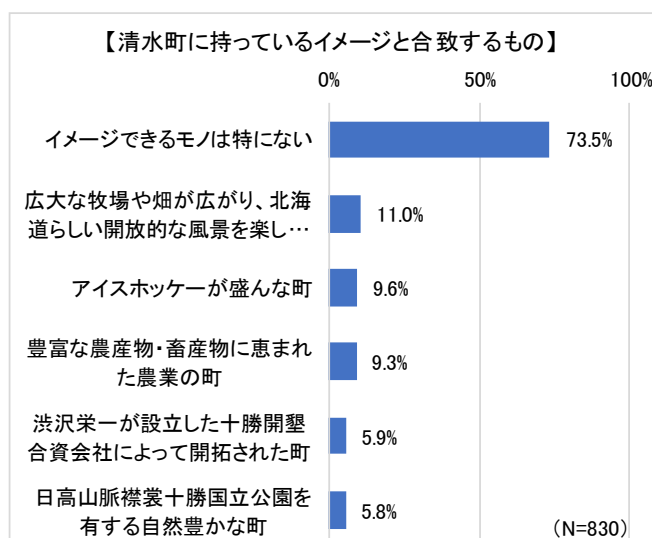
② 清水町に関するインターネット検索

- 清水町に関する情報をインターネット検索した経験があるのは、9.6%と少数。
- 清水町に関する情報検索をする際に、「他地域の清水町・清水地区の情報が出てきて、調べるのに苦労した」人が 38.8%いる。



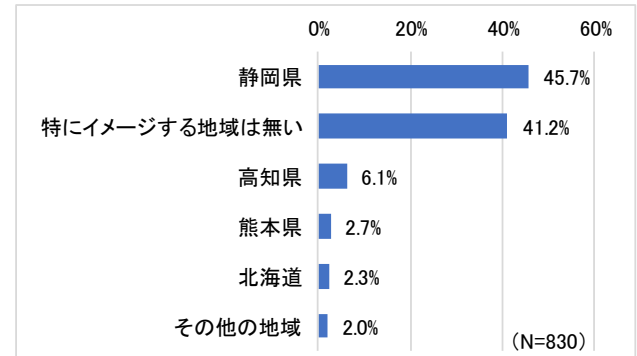
③ 清水町のイメージと合致するもの

- 清水町のことを知らない回答者がほとんどのため、「イメージできるモノは特にない」という回答が全体の 73.5%となる。
- 一方、十勝エリアについては、「スイーツが人気」「雄大で優れた景観」「野菜類が豊富」のイメージが 20%以上の回答を得ている。



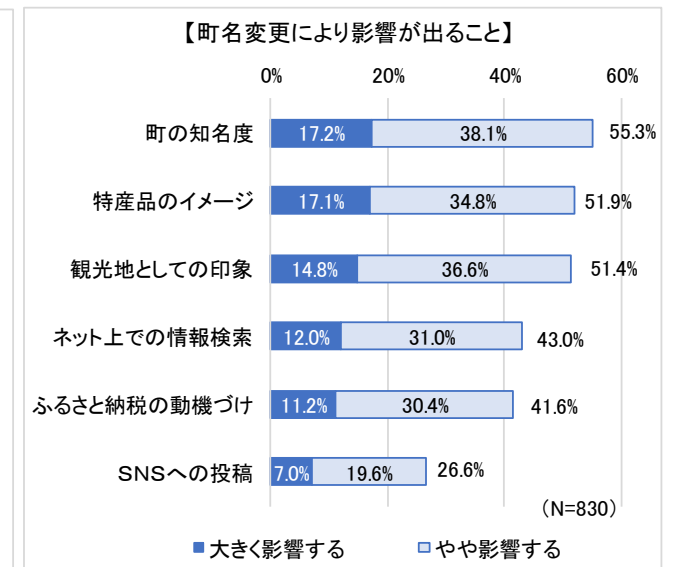
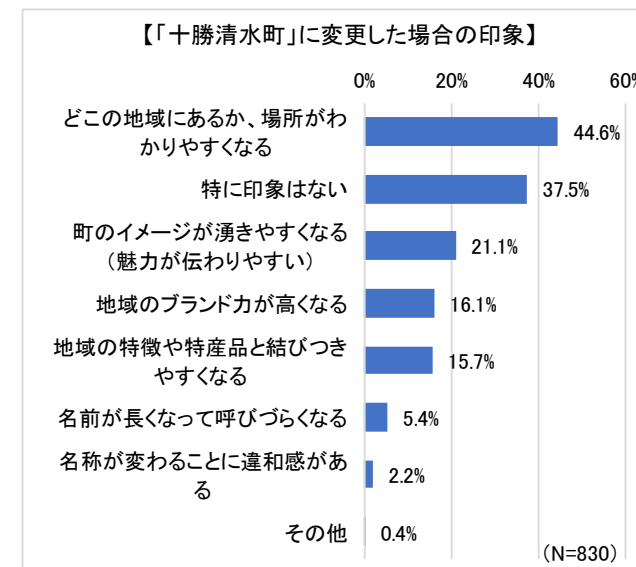
④ 「清水」という地名を見て思い浮かべる地域

- 「清水」で思い浮かべる地域は、「静岡県（静岡市清水区、駿東郡清水町）」が 45.7%で最も多く、続いて「特にイメージする地域は無い」が多い。
- 「北海道（上川郡清水町、斜里郡小清水町）」と回答したのは、わずか 2.3%。



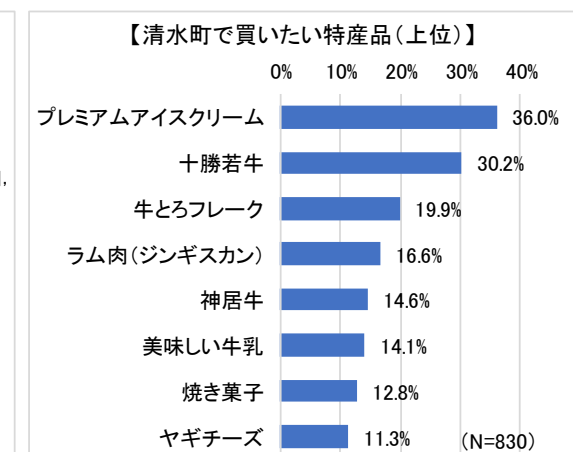
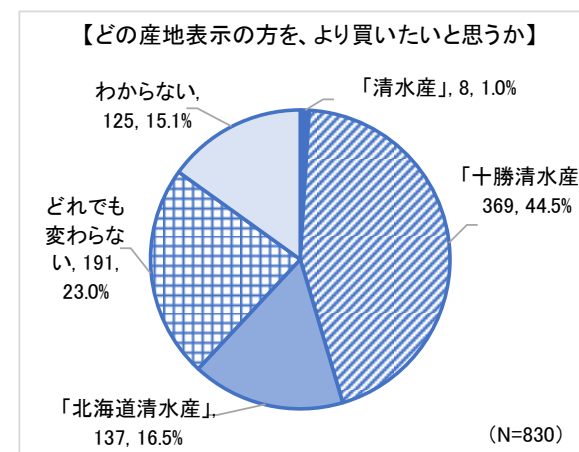
⑤ 「十勝清水町」に変更した場合の印象

- 「十勝清水町」に変更した場合の印象は、「どこの地域にあるか、場所がわかりやすくなる」という回答が 44.6%で最も多い。一方で、「特に印象はない」という回答も 37.5%ある。
- 町名を変更した場合に影響が出ることは、「町の知名度」が最も多く、「特産品のイメージ」「観光地としての印象」が続いている。



⑥ 特産品購入やふるさと納税の意向

- 特産品の産地表示については、「十勝清水産」が良いという回答が最も多い。
- 特産品購入やふるさと納税は、「魅力的な品があれば」希望する人が多く、購入したい特産品は「プレミアムアイスクリーム」「十勝若牛」「牛とろフレーク」が上位人気。



「十勝清水町」への町名変更によるメリット・デメリット

「清水町」から「十勝清水町」に名称を変更した場合のメリット・デメリットについて、町民、事業者、行政それぞれの立場から整理しました。

	メリット	デメリット
町民	①郷土愛と一体感の醸成 ・ 対外的な知名度や「十勝」ブランドによるイメージ向上 ・ 町民の地域に対する誇りが高まる ②情報の正確性向上 ・ 北海道十勝地域の自治体であるという認識が高まる ・ 他地域の「清水」との混同が解消する ③生活の質向上 ・ 町の税収がアップし、公共サービスやインフラ整備への再投資	①住所変更手続き（一部民間サービス） ・ 町民が実施する必要がある行政的な事務手続きは、限定的なものに止まる ・ 民間企業への変更手続きは、各企業により取扱いが異なる ②心理的な抵抗感と愛着喪失の懸念 ・ 心理的な抵抗感や愛着喪失の懸念が生じる可能性がある
事業者	① 販路拡大と地域ブランド価値向上 ・ 地域の特産品に「十勝ブランド」という付加価値を提供できる ・ 販路拡大、商品単価上昇、プロモーション効果が向上する ② 観光客・来客の増加 ・ 話題性や場所が明確化することによって、旅行者の訪問意欲が向上する ・ 観光関連産業全体に波及し、地域経済を活性化できる	① 住所表記変更にかかるコストの発生 ・ ビジネス活動に使用する全ての資材の住所表記を刷新しなければならず、費用が発生する ② 顧客・取引先への周知負担 ・ 町名が変更されたことを説明し、住所変更を周知する手間と費用、登録団体等への新住所の手続きが必要となる場合がある
行政	①ブランド戦略の統一と実行力の向上 ・ 観光誘致、移住促進、特産品 PR といった施策が、十勝エリアの持つ強力なイメージと一体的に展開できる ②全国的な認知度と広報効果の向上 ・ メディア露出や SNS での話題性を生み出し、コストをかけずに町の認知度を向上させる ③情報発信の効率化と財政への貢献 ・ ネット検索において、「十勝清水町」の情報が正しく表示されるようになり、行政が発信する情報が観光客や移住希望者に確実に届くようになる	①初期変更コストの財政的負担 ・ 庁舎の看板、道路標識、広報物、住民基本台帳などの各種データベースの改修・更新費用といった多岐にわたる初期投資が発生する ②変更手続きに関する住民対応の負担 ・ 名称変更の移行期間中、住民や事業者からの住所変更手続きに関する問い合わせや、公的書類の書き換えサポートなど、行政窓口の業務量が増加する

町名変更にもともない発生する住所変更等の手続き

- 町名変更は、町民の生活に深く関連するため、総務大臣によって町名変更の旨の告示がなされ、また、国の関係行政機関の長にあてた通知により広く全国に周知されます。
- 国、道、町などの行政機関では、総務大臣の告示および通知により、各種手続きにおける住所変更の手続きがなされたものとみなすことになるため、町民が実施する必要がある行政的な事務手続きは、限定的なものになると予想されます。
- ただし、株式やクレジットカード、保険契約など民間企業への変更手続きは、各企業により取扱いが異なるため注意が必要となります。

【町名変更にもなう手続き：主なものを抜粋】

手続きは不要 (原則)	・ 住民票、戸籍 ・ 印鑑登録証 ・ 銀行口座（普通口座） ・ 電力契約 ・ 水道、ガスの契約 ・ 国民健康保険被保険者資格確認書 ・ 身体障害者手帳 ・ 国民年金、厚生年金の被保険者・受給者の住所 ・ 旅券（パスポート）→「所持人記入欄」の現住所は自分で修正 ・ 不動産（土地・建物）登記簿の「所在」 ・ 自動車検査証の住所
切替などのタイミングで 手続きが必要	・ マイナンバーカード（町名変更後、来庁した際に住所変更の内容を記載） ・ 自動車運転免許証（免許更新の際に新しい住所表記で発行）
手続きがあるか 確認が必要	・ 銀行口座（当座預金・融資取引がある場合は確認が必要） ・ 保険契約、携帯電話（契約している企業に確認が必要） ・ クレジットカード（カード発行先の企業に確認が必要） ・ 有価証券（株式）（証券会社等に確認が必要）

【参考】令和元年に名称変更した「丹波篠山市」の事例

①周辺自治体 との差別化	・ 「丹波篠山」という名称が「丹波篠山市のことを指している」と回答した人の割合が、平成 29 年の 23.1%から令和 5 年では 56.3%へと約 2.4 倍に増加。 ・ 一方で、「丹波市と丹波篠山市の両方のことを指している」と回答した人の割合は 44.7%から 15.9%に減少。 ・ 名称変更が、地名の混乱解消に有効であったことが証明されている。
②経済効果	・ 名称変更前の平成 29 年に実施した調査では、市名変更による地域経済への影響額は 52 億円と算定。 ・ しかし、名称変更後の令和 5 年に実施した検証調査では、この影響額が約 1.4 倍にあたる約 75 億円へと大幅に増加したことが判明した。
③行政の財政負担	・ 丹波篠山市では、市のコンピューターシステムの改修や公共施設の銘板改修などで約 6,600 万円、企業の看板変更など民間への補助が約 3,200 万円、合計で約 9,800 万円の支出があった（いずれも予算ベース）。